

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	サイバー攻撃誘引基盤の構築			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	サイバーセキュリティ課			課長 木村 公彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第16条及び第20条、総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、 通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイバーセキュリティ2016」(平成28年8月サイバーセキュリティ戦略本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	新たに出現する未知の標的型攻撃の挙動を早い段階で明らかにするとともに、分析結果をセキュリティ対策機関などと連携し情報共有を図るため、標的型攻撃を行う攻撃者が侵入先組織のネットワーク内において行う多様な攻撃活動を観測し、その挙動を長期にわたり分析することが可能となるより高度で効率的なサイバー攻撃誘引基盤を構築し、我が国のサイバーセキュリティ対策に貢献する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① より高度で効率的なサイバー攻撃誘引基盤の構築: 標的型攻撃を行う攻撃者が侵入先組織のネットワーク内において行う多様な攻撃活動を観測し、その挙動を長期にわたり分析することが可能なシステムを構築する。 ② 模擬環境の自動生成機能の開発: 模擬環境の動的情報(疑似トラフィック、疑似メールの送信等)を自動生成する機能を開発する。 ③ 動的な観測・分析機能の開発: 攻撃情報を自動的に解析・分析し、警告を行うシステムを開発する。 ④ 観測・分析情報の情報共有: サイバー攻撃誘引基盤を活用する利用機関に対し、観測・分析結果のリアルタイム提供を行い、情報共有を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	0	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0	0	200		
	執行額									
	執行率 (%)									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
	平成29・30年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
情報通信技術研究開発調査費		0	200	30年度要求: 新しい日本のための優先課題推進枠 200百万円						
職員旅費		0	0.1							
計		0	200							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 34年度
サイバー攻撃誘引基盤環境を活用する全ての利用機関に対し、観測・分析結果の情報共有を図る。	観測・分析結果の情報共有を行った組織数	成果実績	組織数	-	-	-	-	-		
		目標値	組織数	-	-	-	2	5		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者からの報告を基に集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	構築された模擬環境の数	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	事業の実施に係る経費/構築された模擬環境の数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/式	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策												
		施策												
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
					実績値	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					-	施策の進捗状況(実績)								
					-									
		経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:										
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	-	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	-	所管府省名 事業番号 事業名
	-	-
点検・改善結果	-	点検結果
	-	改善の方向性
外部有識者の所見		
-		
行政事業レビュー推進チームの所見		
-		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
-		
備考		
-		

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

総務省
200百万円

 ↓
 【委託契約】200百万
 ↓

A.請負事業者

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	